平成30年度予算(案)資料

平成30年2月16日 二宮町

平成30年度予算(案)について

平成30年度当初予算は、一般会計と4つの特別会計を合わせて153億839万円、 前年度と比較すると2億9,901万3千円の減、増減率は、マイナス1.9%としました。

一般会計 76億1,000万円 (前年度比 0.9%減)

特別会計 76億9,839万円 (前年度比 2.9%減)

総 額 153億 839万円 (前年度比 1.9%減)

《ポイント》

【 住んで安心、暮らしを楽しめるまちづくり 】

町民の安全・安心の確保と利便性の向上を図るため、役場庁舎の移転・整備に向けた計画を策定します。また、人口減少や少子高齢化が進行する中でも、一人一人の町民の方が、それぞれの持てる可能性を実現し、自分らしい暮らしを楽しむことができる、選ばれるまちづくりに取り組みます。

●役場庁舎の整備計画を進めるとともに、既存施設の機能向上に取り組み、安全・安心で利便性の 高いまちづくりを推進します。

6. 794万9千円

- ・役場庁舎の移転・整備に向けた基本構想・基本計画の策定
- ・駅前町民会館の解体と跡地利用に向けた整備
- ・すべての利用者の方々が使いやすい公共施設予約システムの導入
- ・ラディアンの魅力アップ(公衆無線LANの導入と図書館開館日の拡大)
- ●将来を見据えた学校環境の整備と次世代を担う児童生徒の学習環境の充実を図ります。

3,715万8千円

- ・学校規模の適正化と学区再編(外部研究会による検討)
- ・一色小学校コミュニティ・スクール導入とすべての小中学校への導入に向けた準備
- ・ICT環境の充実(実物投影機及び教職員用タブレットの導入)と質の高い授業づくりへの支援
- ・小中学校特別教室への冷暖房設備の整備
- ●若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶え、子育てを楽しめる環境づくりを推進します。

2,535万4千円

- ・子育て世代包括支援センター(にのはぐ)での切れ目のない支援と相談窓口及び情報提供の充実
- ・発達支援連絡会の開催と発達支援教室の充実
- 大磯町と連携した病後児保育事業の実施
- ●誰もが健康で生き生きとした生活ができるよう、地域福祉の充実と医療・介護・保健事業の連携・ 強化を推進します。

4, 281万6千円

- ・地域の通いの場を中心とした生活支援と高齢者世帯等の見守り・セーフティネットの充実
- 中郡医師会等と連携した在宅医療・介護連携推進事業の拡充
- ・町民総ぐるみの認知症施策の推進(認知症初期集中チームの立ち上げ等)
- ・データヘルス計画に基づいた効率的な保健事業の推進(糖尿病重症化予防事業)
- ●多様な主体と協働したまちづくりを推進します。

1. 400万円

- ・一色小学校区をモデル地域とした地域コミュニティの再生・活性化
- ・町民参加による東京大学果樹園跡地の活用に向けた実証実験
- ・地域等と連携した避難所運営マニュアルの更新と地区防災マニュアルの策定支援

総合戦略に係る施策・プロジェクト

基本目標1 安心なくらしを守り、住み続けられる地域をつくる

- ① 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり
- ② 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり
- ③ 地域コミュニティの醸成支援
- ④ 災害や犯罪に備える地域づくり

(単位:千円)

14,526

新 〇安心・安全で利便性の高い役場庁舎整備に向けた基本構想、基本計画の策定 10,000 〇公共施設再配置・町有地有効利活用実施計画の推進 28,690

• 駅前町民会館の解体と跡地利用 新

新・公共施設予約システムの導入

○(仮称)歯及び口腔の健康づくり推進条例の制定

○地域福祉計画に基づいた超高齢社会を見据えた地域福祉の充実

• 「地域の通いの場」を中心とした生活支援と高齢者世帯等の見守り・ セーフティネットの充実

中郡医師会等と連携した在宅医療・介護連携推進事業の拡充 新

・町民総ぐるみの認知症施策の推進(認知症初期集中支援チームの立ち上げ等)

○重症化予防対策事業 28,290

・データヘルス計画に基づく効率的な保健事業の推進(糖尿病重症化予防対策)

○多様な主体との協働による地域コミュニティ活動の推進 14,000

一色小学校区をモデル地域とした地域コミュニティの再生・活性化

町民参加による東京大学果樹園跡地の活用に向けた実証実験

○災害時における情報共有化の推進 35,251

・ 災害時における情報伝達機能と速達性の強化 新

・ 地域と連携した避難所運営マニュアルの更新と地区防災マニュアルの策定支援

基本目標2 二宮の強みを生かした魅力あるくらしを提案し、新しい人の流れをつくる

- ① 「にのみやLife」の提案と発信
- ② 二宮を知り、二宮に触れ、二宮を体験できる環境づくり
- ③ 特色ある学校教育による子どもたちの生きる力の育成

(単位:千円)

○情報発信力の強化とシティプロモーション戦略の推進

3.937

・移住・定住視点を持ったコンテンツの整理と効果的な発信 新

• 「にのみやLOVERS~町の魅力伝え隊~」と連携した情報発信力の強化

○空家対策計画の推進 314

・空家等対策協議会の立ち上げとセミナーの開催

○自然や歴史の体験活動と文化・芸術活動の推進 29,259

・多世代交流拠点としてのラディアンへの公衆無線LANの導入(ITコーナーの廃止)

・図書館の運営方法の見直しによる開館日の拡大

○将来を見据えた学校環境の整備 1,075

学校規模の適正化と学区再編(外部研究会による検討)

• 一色小学校コミュニティ・スクール導入とすべての小中学校への

コミュニティ・スクール導入に向けた準備

○次世代を担う児童生徒の学習環境の充実 25,792

• 小学校の英語教科化に向けた学習環境の充実(新学習指導要領への対応)

• ICT環境の充実(実物投影機及び教職員用タブレットの導入)と質の高い 授業づくりへの支援

• 小中学校特別教室への冷暖房設備の整備

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶え、子育てを楽しめる環境をつくる

- ① 子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目のない 支援と環境づくり
- ② 子育てと仕事の両立の推進

(単位:千円)

新 ○大磯町と連携した病後児保育事業の実施

1,259

○子育て世代包括支援センター(にのはぐ)の充実

24,095

・妊娠期から育児期における切れ目のない相談窓口の充実と情報の提供

• 発達支援連絡会の開催と発達支援教室の充実

新 〇子ども子育て支援事業計画の改定(継続事業)

2,000

基本目標4 二宮町で安心して働き、仕事を生み出しやすい環境をつくる

- ① 地域にしごとを生み出し、資金を循環させるしくみづくり
- ② 町の環境を活かした再生可能エネルギーの事業化検討
- ③ 身近な地域で働く希望を叶えるための雇用創出

(単位:千円)

○物件や金融機関などとのマッチング支援など新たな起業者支援策の検討

新・創業支援事業計画の推進

○地球温暖化防止対策

- ・再生可能エネルギー導入支援の推進
- 町民団体や事業者等と連携したクールチョイス(賢い選択) 啓発活動
- ○特産物を活用した農商工連携や6次産業化の支援

1,271

新 ・ 近隣市町と連携した湘南オリーブのブランドの確立と販路の拡大

その他の重点施策(事業)

(1) 生活の質の向上と定住人口の確保 (単位:千円) ○高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画の推進 新 〇自殺対策計画の策定 2,907 (2) 環境と風景が息づくまちづくり 新 ○墓地等の経営の許可等に関する権限移譲に向けた準備 ○ごみ減量化の推進(水分もうひとしぼり運動とキエーロの普及促進による 9,758 生ごみ減量化の啓発) 〇公共下水道整備の推進(釜野・百合が丘1丁目地区の面整備) 222,257 新 ○し尿等下水道投入施設の改修 (継続事業) 211,206 新 〇合併浄化槽設置補助の実施 5,230 (3) 交通環境と防災対策の向上 ○地域公共交通(コミュニティバス)の利用促進と地域協議会の設立支援 14,752 ○道路環境と橋りょうの整備 77,575 新・町道二宮34号線(横浜銀行横)歩道拡幅の推進 新 ・ 一級町道10号線舗装補修工事(峠公園~みどり幼稚園前) 新 ・橋りょう改修(中堰橋・上北根橋の工事と川匂橋の設計)と定期点検の実施 ○海岸浸食対策に向けた取組み ・国直轄西湘海岸保全事業の推進に向けた連携、協力 (4) 戦略的行政運営 ○働き方改革の推進と人材育成の充実 714 ○対話型まちづくり(まちづくり移動町長室)の推進と広報広聴体制の強化 〇広域行政の推進 • ごみ処理広域化による円滑なごみ処理の推進 114,642 • 1市2町共同消防指令センターの運用 12,054 ○総合計画と総合戦略、行政改革の推進 2,910

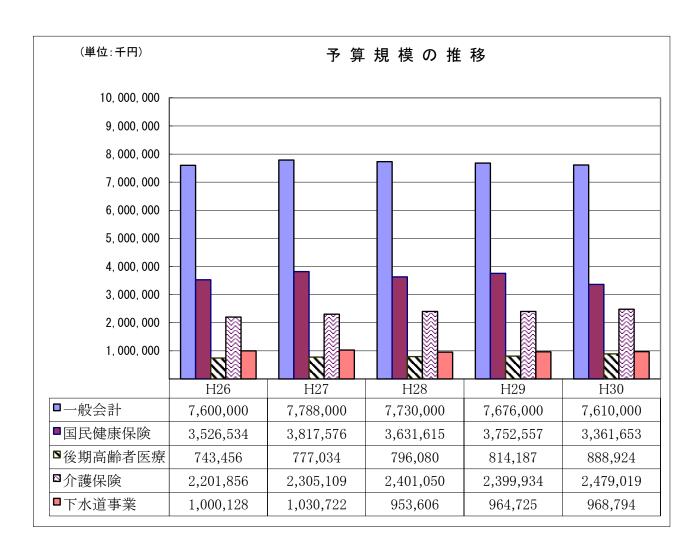
新 〇団体補助金等の抜本的な見直し

平成30年度予算の概況

(単位 千円 %)

				(早)近	下門、%)		
		平成30年	年度	平成29年度		比	較
		予算額(a)	構成比	予算額(b)	構成比	(a) - (b)	伸率
	一般会計	7,610,000	49.7	7,676,000	49.2	△ 66,000	△ 0.9
	特 別 会 計	7,698,390	50.3	7,931,403	50.8	△ 233,013	△ 2.9
内	国民健康保険特別会計	3,361,653	22.0	3,752,557	24.0	△ 390,904	△ 10.4
ri	後期高齢者医療特別会計	888,924	5.8	814,187	5.2	74,737	9.2
訳	介護保険特別会計	2,479,019	16.2	2,399,934	15.4	79,085	3.3
口人	下水道事業特別会計	968,794	6.3	964,725	6.2	4,069	0.4
	合 計	15,308,390	100.0	15,607,403	100.0	△ 299,013	△ 1.9

※ 構成比の合計は各内訳を端数処理するので内訳の計と一致しないことがあります。次頁以降についても同様です。



一般会計

(歳 入) (単位 千円、%)

区分		平成30年	平 度	平成29年	F 度	比 車	交
		予算額①	構成比	予算額②	構成比	1-2	伸 率
1	町 税	3,435,287	45.1	3,473,090	45.2	△ 37,803	△ 1.1
2	地方譲与税	59,000	0.8	56,000	0.7	3,000	5.4
3	利子割交付金	5,000	0.1	3,500	0.0	1,500	42.9
4	配当割交付金	26,000	0.3	30,000	0.4	△ 4,000	\triangle 13.3
5	株式等譲渡所得割交付金	28,000	0.4	22,000	0.3	6,000	27.3
6	地方消費税交付金	410,000	5.4	400,000	5.2	10,000	2.5
7	ゴルフ場利用税交付金	9,000	0.1	8,000	0.1	1,000	12.5
8	自動車取得税交付金	28,000	0.4	24,000	0.3	4,000	16.7
9	地方特例交付金	15,000	0.2	17,000	0.2	△ 2,000	△ 11.8
10	地方交付税	1,130,000	14.8	1,080,000	14.1	50,000	4.6
11	交通安全対策特別交付金	4,000	0.1	4,400	0.1	△ 400	△ 9.1
12	分担金及び負担金	167,871	2.2	164,518	2.1	3,353	2.0
13	使用料及び手数料	190,568	2.5	191,852	2.5	△ 1,284	$\triangle 0.7$
14	国庫支出金	706,441	9.3	782,055	10.2	△ 75,614	\triangle 9.7
15	県支出金	504,785	6.6	509,959	6.6	△ 5,174	△ 1.0
16	財産収入	11,098	0.1	11,008	0.1	90	0.8
17	寄付金	3,007	0.0	3,007	0.0	0	0.0
18	繰入金	71,503	0.9	52,803	0.7	18,700	35.4
19	繰越金	180,000	2.4	180,000	2.3	0	0.0
20	諸収入	80,440	1.1	106,608	1.4	△ 26,168	\triangle 24.5
21	町 債	545,000	7.2	556,200	7.2	△ 11,200	\triangle 2.0
	合 計	7,610,000	100.0	7,676,000	100.0	△ 66,000	△ 0.9

(歳 出)

区分		平成30年		平成29年度		比 較	
		予算額①	構成比	予算額②	構成比	1-2	伸率
1	議会費	125,760	1.7	120,547	1.6	5,213	4.3
2	総務費	1,086,945	14.3	1,072,533	14.0	14,412	1.3
3	民生費	2,827,390	37.2	2,817,979	36.7	9,411	0.3
4	衛生費	966,143	12.7	899,056	11.7	67,087	7.5
5	農林水産業費	76,495	1.0	77,606	1.0	△ 1,111	△ 1.4
6	商工費	58,995	0.8	70,111	0.9	△ 11,116	△ 15.9
7	土木費	769,926	10.1	857,479	11.2	△ 87,553	△ 10.2
8	消防費	364,955	4.8	403,873	5.3	△ 38,918	\triangle 9.6
9	教育費	663,654	8.7	666,014	8.7	△ 2,360	$\triangle 0.4$
10	災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
11	公債費	659,182	8.7	679,906	8.9	△ 20,724	△ 3.0
12	予備費	10,552	0.1	10,893	0.1	△ 341	\triangle 3.1
	合 計	7,610,000	100.0	7,676,000	100.0	△ 66,000	$\triangle 0.9$

一般会計目的別歳入予算比較表

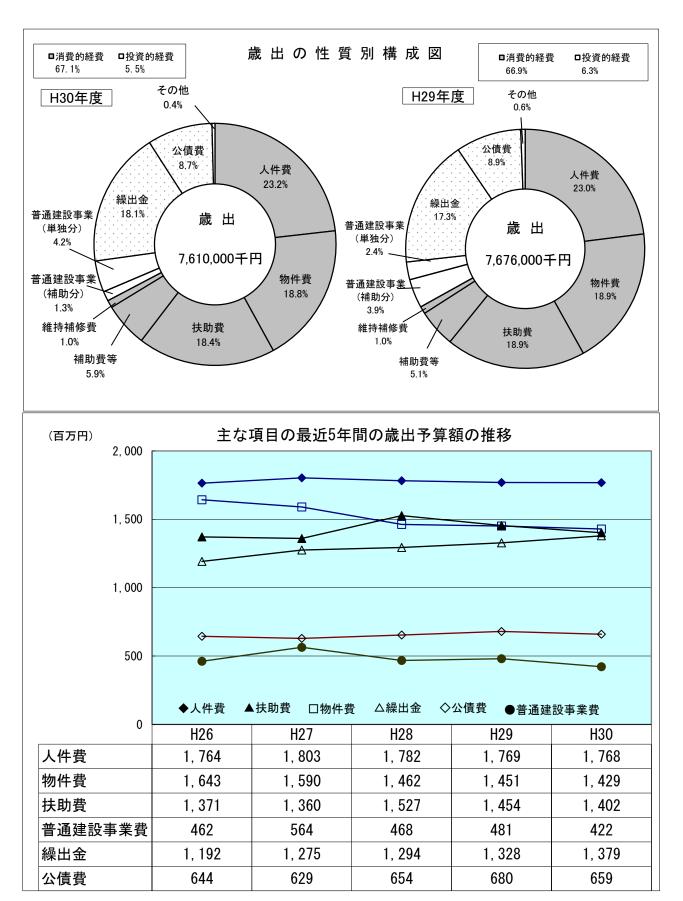
(単位 千円・%)

	区分		平成30年		平成294	丰度	前年度比	増減
		区 分	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比	1)-2	伸率
	1	町税	3, 435, 287	45. 1	3, 473, 090	45. 2	△ 37, 803	△ 1.1
自	12	分担金及び負担金	167, 871	2. 2	164, 518	2. 1	3, 353	2. 0
	13	使用料及び手数料	190, 568	2. 5	191, 852	2. 5	△ 1,284	△ 0.7
主	16	財産収入	11, 098	0. 1	11,008	0. 1	90	0.8
	17	寄付金	3, 007	0.0	3, 007	0.0	0	0.0
財	18	繰入金	71, 503	0.9	52, 803	0. 7	18, 700	35. 4
	19	繰越金	180, 000	2. 4	180,000	2. 3	0	0.0
源	20	諸収入	70, 040	0.9	93, 280	1. 2	△ 23, 240	△ 24.9
		小 計	4, 129, 374	54. 3	4, 169, 558	54. 3	△ 40, 184	△ 1.0
	2	地方譲与税	59, 000	0.8	56, 000	0.7	3, 000	5. 4
	3	利子割交付金	5,000	0. 1	3, 500	0.0	1, 500	42. 9
依	4	配当割交付金	26, 000	0.3	30,000	0.4	△ 4,000	△ 13.3
	5	株式等譲渡所得割交付金	28, 000	0.4	22, 000	0.3	6, 000	27. 3
	6	地方消費税交付金	410,000	5. 4	400, 000	5. 2	10,000	2. 5
存	7	ゴルフ場利用税交付金	9,000	0. 1	8,000	0. 1	1,000	12. 5
11	8	自動車取得税交付金	28, 000	0.4	24, 000	0.3	4,000	16. 7
	9	地方特例交付金	15, 000	0.2	17, 000	0.2	△ 2,000	△ 11.8
財	10	地方交付税	1, 130, 000	14.8	1, 080, 000	14. 1	50, 000	4. 6
外	11	交通安全対策特別交付金	4,000	0. 1	4, 400	0. 1	△ 400	△ 9.1
	14	国庫支出金	706, 441	9. 3	782, 055	10. 2	△ 75, 614	△ 9.7
अस	15	県支出金	504, 785	6. 6	509, 959	6. 6	△ 5, 174	△ 1.0
源	20	諸収入	10, 400	0. 1	13, 328	0.2	△ 2,928	△ 22.0
	21	町 債	545, 000	7. 2	556, 200	7.2	△ 11,200	△ 2.0
		小 計	3, 480, 626	45. 7	3, 506, 442	45. 7	△ 25,816	△ 0.7
		合 計	7, 610, 000	100.0	7, 676, 000	100.0	△ 66,000	△ 0.9

一般会計性質別歳出予算比較表

(単位 千円・%)

区分			Λ	平成30年	F度	平成29 ^左	F度	前年度片	· 増 減
	μ <i>/</i> //			予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比	1)-2)	伸 率
消	1	人化	牛費	1, 768, 252	23. 2	1, 768, 799	23. 0	△ 547	△ 0.0
費	2	物化	件費	1, 428, 543	18.8	1, 450, 504	18. 9	△ 21, 961	△ 1.5
的	3	維持	寺補修費	73, 897	1.0	80, 435	1.0	△ 6,538	△ 8.1
	4	扶耳	助費	1, 401, 623	18. 4	1, 454, 084	18. 9	△ 52, 461	△ 3.6
経	5	補具	助費等	445, 363	5. 9	389, 093	5. 1	56, 270	14. 5
費		小	計	5, 117, 678	67. 2	5, 142, 915	66. 9	△ 25, 237	△ 0.5
投	6	普遍	通建設事業費	422, 016	5. 5	481, 467	6.3	△ 59, 451	△ 12.3
資			補助事業費	100, 096	1. 3	298, 357	3. 9	△ 198, 261	△ 66.5
的			単独事業費	321, 920	4. 2	183, 110	2.4	138, 810	75.8
経	7	災領	害復旧事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
費		/]	計	422, 019	5. 5	481, 470	6.3	△ 59, 451	△ 12.3
	8	公付	責費	659, 182	8. 7	679, 906	8.9	△ 20,724	△ 3.0
そ	9	積	立金	3, 133	0.0	3, 043	0.0	90	3. 0
	10	投資	資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	11	貸付	付金	18, 000	0.2	30, 000	0.4	△ 12,000	△ 40.0
	12	繰出	出金	1, 379, 436	18. 1	1, 327, 773	17. 3	51, 663	3. 9
他	13	予(備費	10, 552	0. 1	10, 893	0. 1	△ 341	△ 3.1
		小	計	2, 070, 303	27. 2	2, 051, 615	26. 7	18, 688	0.9
	í	<u>\</u>	☆	7, 610, 000	100.0	7, 676, 000	100.0	△ 66,000	△ 0.9



※公債費に関する指標の推移(見込み)

指標	Н30	Н32	Н34	Н36	適正範囲
実質公債費比率	6.2%	6. 2%	6.6%	7.1%	18%未満